

## 新型コロナウイルス感染症対策資金の取扱実績

集計対象期間：令和2年3月9日～令和3年3月31日

集計対象制度：新型コロナウイルス感染症対策として創設された秋田県の4制度を主として、市町村制度、セーフティネット保証及び危機関連保証を使用したもの（以下「コロナ対策資金」という。）を対象としている。

保証利用企業：10,850企業

保証承諾実績：17,436件、2,631億円

（単位：企業、件、百万円）

No	保証制度名称	創設日等	利用企業数	承諾件数	承諾金額
1	秋田県新型コロナウイルス感染症対策枠	R2.3.9	270	279	5,832
2	秋田県危機関連融資	R2.3.23	1,354	1,468	31,002
3	秋田県新型コロナウイルス感染症対応融資 （制度名略称：国無利子）	R2.5.1	9,372	13,071	189,584
4	秋田県経営安定資金危機対策特別枠 （制度名略称：県無利子）	R2.5.1	956	1,153	24,242
5	市町村制度（コロナ対策関連）	R2.3.18～	1,193	1,382	9,969
6	その他（認定を利用したもの）	R2.3.2～	67	83	2,494
合計			13,212	17,436	263,122

※1 利用企業数は制度毎に集計するため、複数制度を利用した場合は重複して集計している。

※2 R2.3.2にSN4号、R2.3.6にSN5号、R2.3.13に危機関連がそれぞれ指定されている。

※3 SN4号：突発的災害（自然災害等）を受けた地域として国が指定した場合で、当該地域における災害等の発生により売上高等が減少（前年同月比20%以上）していることについて市町村長の認定を受けたもの。

※4 SN5号：業況の悪化している業種として国が指定した場合で、当該業種を営んでおり、売上高等が減少（前年同月比5%以上）していることについて市町村長の認定を受けたもの。

※5 危機関連：内外の金融秩序の混乱等が突発的に生じたため中小企業に係る著しい信用の収縮が全国的に生じていると国が認めた場合に発動され、売上高等が減少（前年同月比15%以上）していることについて市町村長の認定を受けたもの。

※6 国無利子は国の実質無利子融資であり、県無利子は県の実質無利子融資である。

県無利子は、国無利子の対象外となっている法人・個人（中規模）のSN5号利用先を対象としている。

### ① 月別保証承諾実績

令和2年3月から令和3年3月までの全保証承諾実績は、保証承諾件数21,164件、保証承諾金額2,942億円となった。このうちコロナ対策資金は、保証承諾件数17,436件、保証承諾金額2,631億円であり、金額ベースで全体の89.4%を占める状況となった。

なお、令和元年度の保証承諾金額が716億円であるのに対し、令和2年度は2,816億円の保証承諾額を計上しており、前年度実績比393.1%となった。

(単位：件、百万円、%)

年月	全体				コロナ対策関連			
	承諾件数	承諾金額	件数前年比	金額前年比	承諾件数	承諾金額	件数割合	金額割合
R2.3	1,173	12,617	134.5	201.7	380	5,968	32.4	47.3
R2.4	1,334	17,115	262.1	367.5	930	13,776	69.7	80.5
R2.5	2,424	<b>39,055</b>	448.9	853.3	2,168	36,914	89.4	94.5
R2.6	2,855	<b>42,964</b>	456.1	790.6	2,616	40,432	91.6	94.1
R2.7	2,281	35,072	367.9	567.6	2,072	32,785	90.8	93.5
R2.8	1,480	21,759	291.9	443.5	1,290	20,177	87.2	92.7
R2.9	1,579	21,001	212.2	313.5	1,260	18,718	79.8	89.1
R2.10	1,022	12,291	197.3	250.5	823	10,691	80.5	87.0
R2.11	1,174	14,122	195.0	257.5	970	12,543	82.6	88.8
R2.12	1,943	21,112	207.1	284.2	1,597	18,736	82.2	88.7
R3.1	597	6,159	108.5	163.6	424	4,685	71.0	76.1
R3.2	1,041	14,868	189.3	298.7	885	13,348	85.0	89.8
R3.3	2,261	36,043	192.8	285.7	2,021	34,348	89.4	95.3
合計	21,164	294,179	241.9	377.7	17,436	263,122	82.4	89.4

※5、6月において、当協会の月間承諾額の過去最高（平成10年11月384億円）を更新

## ② 年度別保証承諾実績

年度別に全体の保証承諾に占めるコロナ対策資金の割合を見ると、令和2年度は承諾件数構成比85.3%、承諾金額構成比91.3%となった。コロナ対策資金を創設して、わずか1年程度で保証承諾金額が2,631億円となり、平成10年の「金融危機」、平成20年の「リーマン・ショック」、さらには平成23年に発生した「東日本大震災」において創設した特別保証制度の保証実績と比較してしても、今般の新型コロナウイルス対策資金の利用実績は突出していると言える。

令和2年度保証承諾実績は、過去最高額だった平成10年度の1,709億円を大きく上回った。

### ○「新型コロナウイルス感染症対策資金保証」(取扱期間：令和2年3月9日～取扱中)

対象者：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営の安定に支障を来していることについて各市町村長の認定を受けた中小企業者

(単位：件、百万円、%)

年度	全体		コロナ資金		全体に占める コロナ資金の割合	
	承諾件数	承諾金額	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比
令和1年度	7,877	71,630	380	5,968	4.8	8.3
令和2年度	19,991	281,562	17,056	257,154	85.3	91.3

### <参考①>平成10年「金融危機」

バブル経済が崩壊して景気が低迷する中、大手金融機関が相次いで破綻するなど金融面での不安定性が顕在化し、金融機関の融資姿勢が厳しくなる、いわゆる「貸し渋り」による、中小企業者の資金繰り悪化に対応するため、「中小企業金融安定化特別保証」を創設した。

### ○「中小企業金融安定化特別保証」(取扱期間：平成10年10月1日～平成13年3月31日)

対象者：金融機関による貸し渋り等により必要な事業資金の調達に支障を来していることについて各市町村長の認定を受けた中小企業者

(単位：件、百万円、%)

年度	全体		金融安定化資金		全体に占める 金融安定化資金の割合	
	承諾件数	承諾金額	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比
平成10年度	15,064	170,924	6,632	97,366	44.0	57.0
平成11年度	9,623	93,470	3,342	42,007	34.7	44.9
平成12年度	10,624	125,259	3,908	64,945	36.8	51.8

<参考②>平成20年「リーマン・ショック」

平成20年に発生した世界規模の金融危機、いわゆる「リーマン・ショック」の影響による、中小企業者の資金繰りの悪化に対応するため、「景気対応緊急保証」を創設した。

○「景気対応緊急保証」(取扱期間：平成20年10月31日～平成23年3月31日)

対象者：国際的な金融不安、経済の収縮により必要な事業資金の調達に支障を来していることについて各市町村長の認定を受けた中小企業者

(単位：件、百万円、%)

年度	全体		緊急保証資金		全体に占める 緊急保証資金の割合	
	承諾件数	承諾金額	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比
平成20年度	10,998	141,547	3,853	69,898	35.0	49.4
平成21年度	10,251	120,285	6,002	84,162	58.6	70.0
平成22年度	9,211	104,262	5,008	66,861	54.4	64.1

<参考③>平成23年「東日本大震災」

平成23年3月11日に東北地方で発生した大規模地震、いわゆる「東日本大震災」の影響により、直接的・間接的に被害を受けた中小企業者への資金調達を図るため、「中小企業災害復旧資金特別保証」を創設した。

○「中小企業災害復旧資金特別保証」(取扱期間：平成23年3月24日～平成23年9月11日)

対象者：平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による被害について、物的な損害又は、インフラや交通網の混乱等により経営に支障をきたしている中小企業者

(単位：件、百万円、%)

年度	全体		震災復旧資金		全体に占める 震災復旧資金の割合	
	承諾件数	承諾金額	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比
平成22年度	9,211	120,285	416	7,604	4.5	6.3
平成23年度	9,749	110,707	4,046	49,942	41.5	45.1

### ③ 業種別保証承諾実績

業種別に保証承諾金額構成比が高い順に、建設業（25.8%）、小売業（20.5%）、サービス業（18.8%）、製造業（16.3%）、卸売業（10.2%）となっている。

令和元年度の業種別保証承諾金額構成比と、概ね同様の構成で推移していることから、コロナウイルス感染症に伴う経済的影響は全業種に及んでいる。

（単位：件、百万円、%）

業種	コロナ対策資金				令和元年度			
	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比
製造業	2,543	42,766	14.6	16.3	1,121	11,619	14.2	16.2
建設業	4,338	67,877	24.9	25.8	2,167	18,657	27.5	26.0
卸売業	1,352	26,900	7.8	10.2	594	8,442	7.5	11.8
小売業	4,658	53,875	26.7	20.5	1,974	14,021	25.1	19.6
サービス業	3,281	47,833	18.8	18.2	1,280	10,103	16.2	14.1
その他	1,264	23,871	7.2	9.1	741	8,789	9.4	12.3
合計	17,436	263,122	100.0	100.0	7,877	71,630	100.0	100.0

### ④ 金額別保証承諾実績

保証承諾金額別に見ると、承諾件数構成比では500万円超1,000万円以下が、承諾金額構成比では2,500万円超3,000万円以下が最多であった。1,000万円以下全体の承諾件数構成比は55.6%に上っており、小規模事業者からの申込みが多いと推測される。

なお、1件あたりの平均保証承諾金額は15.1百万円となっている。

（単位：件、百万円、%）

承諾金額	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比
100万円以下	850	738	4.9	0.3
300万円以下	2,735	6,601	15.7	2.5
500万円以下	2,036	9,423	11.7	3.6
1,000万円以下	4,071	36,831	23.3	14.0
1,500万円以下	1,191	16,479	6.8	6.3
2,000万円以下	2,338	45,880	13.4	17.4
2,500万円以下	363	8,678	2.1	3.3
3,000万円以下	2,231	66,650	12.8	25.3
4,000万円以下	1,022	40,279	5.9	15.3
5,000万円以下	440	21,753	2.5	8.3
8,000万円以下	154	9,227	0.9	3.5
10,000万円以下	3	276	0.0	0.1
10,000万円超	2	306	0.0	0.1
合計	17,436	263,122	100.0	100.0

### ⑤ 売上規模別利用実績

コロナ対策資金を利用した10,850企業を売上規模別で見ると、年商1億円以下の先で全体の69.8%を占めている。なお、年商100億円を超える企業は12社で、28件の保証承諾を行っている。

(単位：企業、%)

売上高	企業数	構成比
未決算	297	2.7
0	6	0.1
1,000万円以下	1,999	18.4
2,000万円以下	1,369	12.6
3,000万円以下	930	8.6
5,000万円以下	1,260	11.6
1億円以下	1,719	15.8
2億円以下	1,467	13.5
3億円以下	616	5.7
5億円以下	477	4.4
10億円以下	381	3.5
50億円以下	299	2.8
100億円以下	18	0.2
100億円超	12	0.1
合計	10,850	100.0

※未決算は創業、法人成り、事業承継などにより、決算期が未到来の企業

※0は決算期到来時点で売上高が0の企業

#### ⑥借入月商比別保証利用実績

コロナ対策資金を利用した10,850企業を借入月商比別で見ると、借入金額が月商の6カ月超の企業数が2,785企業で、構成比は25.7%となっている。これは新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、今後の売上が見通せない状況であることから、手元資金を確保したいという企業が多いことが推測される。

また、借入金額が年商を超えている企業は826企業で、新型コロナウイルス感染症の影響により業況が著しく悪化し、借入金額が過大となっている。

(単位：企業、%)

借入月商比	企業数	構成比
6カ月以内	8,065	74.3
12カ月以内	1,959	18.1
12カ月超	826	7.6
合計	10,850	100.0

※借入月商比とは、保証承諾金額がその企業の1カ月当たりの売上の何カ月分かを示したものである。

なお、当協会の財務データを基に、企業の月商を算出している。

### ⑦ 従業員数別保証利用実績

コロナ対策資金を利用した9,759企業のうち、約半分の54.2%が従業員5人以下の小規模企業となっている。利用先の総従業員数は131,538人となっており、雇用面においても一定の効果があったと見込まれる。

(単位：企業、%)

従業員数	企業数	構成比
0	681	6.3
1～5人	5,199	47.9
6～10人	2,009	18.5
11～20人	1,449	13.4
21～30人	582	5.4
31～50人	494	4.6
51～70人	165	1.5
71～100人	119	1.1
101～200人	108	1.0
200超	44	0.4
合計	10,850	100.0

### ⑧ 資金使途別保証承諾実績

資金使途別では、例年、運転資金が件数・金額ともに60%台前後で推移する傾向にあるが、コロナ対策資金においては件数・金額ともに96%超が運転資金となっており、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響が、中小企業の資金繰りに大きな影響を与えているものと推測される。

(単位：件、百万円、%)

資金使途	コロナ資金				令和元年度			
	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比
運転資金	16,650	254,911	95.5	96.9	4,687	49,075	59.5	68.5
設備資金	341	5,243	2.0	2.0	811	5,395	10.3	7.5
運転設備資金	445	2,967	2.6	1.1	2,379	17,161	30.2	24.0
合計	17,436	263,122	100.0	100.0	7,877	71,630	100.0	100.0



### ⑨ 保証期間別保証承諾実績

主要なコロナ対策資金の保証期間が10年であることに加え、先行きの見通しが立たない環境にあることなどから、件数ベースで78.1%が7カ年超10カ年以内の利用となっている。また、資金需要の殆どがコロナ対策資金に向けられ、かつ長期資金として利用していることから、短期資金の利用が抑えられている状況となっている。

(単位：件、百万円、%)

保証期間	コロナ対策関連				令和元年度			
	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比
3カ月以内	32	407	0.2	0.2	387	3,138	4.9	4.4
6カ月以内	62	965	0.4	0.4	490	5,397	6.2	7.5
1カ年以内	120	1,875	0.7	0.7	968	12,581	12.3	17.6
2カ年以内	114	1,528	0.7	0.6	1,491	6,726	18.9	9.4
3カ年以内	522	4,215	3.0	1.6	322	1,001	4.1	1.4
4カ年以内	175	1,273	1.0	0.5	158	476	2.0	0.7
5カ年以内	1,320	11,533	7.6	4.4	900	4,359	11.4	6.1
7カ年以内	1,465	12,433	8.4	4.7	1,045	8,247	13.3	11.5
10カ年以内	13,621	228,684	78.1	86.9	2,022	26,322	25.7	36.7
10カ年超	5	209	0.0	0.1	94	3,384	1.2	4.7
合計	17,436	263,122	100.0	100.0	7,877	71,630	100.0	100.0

### ⑩ 据置期間別保証承諾実績

コロナ対策資金の保証承諾件数17,416件のうち、短期資金（1年以内）115件を除く17,321件のうち約半数の8,293件において据置期間が利用されており、据置期間の多い順に、36カ月が2,424件（保証承諾件数構成比14.0%）、12カ月が2,216件（同12.8%）、24カ月が1,814件（同10.5%）、60カ月876件（同5.1%）となっている。

○コロナ対策資金全体（短期資金115件を除く）

（単位：件、%）

据置期間	承諾件数	件数構成比
据置なし	9,028	52.1
12カ月以内	2,800	16.2
（うち12カ月）	2,216	12.8
24カ月以内	2,002	11.6
（うち24カ月）	1,814	10.5
36カ月以内	2,484	14.3
（うち36カ月）	2,424	14.0
48カ月以内	94	0.5
（うち48カ月）	65	0.4
60カ月以内	913	5.3
（うち60カ月）	876	5.1
合計	17,321	100.0

○国無利子・県無利子の据置利用状況

（単位：件、%）

据置期間	承諾件数	件数構成比
据置なし	7,340	51.8
12カ月以内	1,965	13.9
（うち12カ月）	1,550	10.9
24カ月以内	1,441	10.2
（うち24カ月）	1,330	9.4
36カ月以内	2,420	17.1
（うち36カ月）	2,369	16.7
48カ月以内	94	0.7
（うち48カ月）	65	0.5
60カ月以内	913	6.4
（うち60カ月）	876	6.2
合計	14,173	100.0

（単位：件、百万円、千円）

据置期間	承諾件数	承諾金額	平均承諾額
無し	9,028	121,840	13,496
有り	8,293	139,225	16,788
合計	17,321	261,065	15,072

○コロナ対策資金全体と国無利子・県無利子の据置期間

(単位：件、カ月、年)

制度	承諾件数	据置期間合計	平均据置月数	平均据置年数
国無利子	13,022	184,716	14.2	1.2
県無利子	1,151	15,861	13.8	1.1
無利子合計	14,173	200,577	14.2	1.2
全体合計	17,321	224,830	13.0	1.1

○コロナ対策資金全体と国無利子・県無利子の据置期間（据置期間なし件数を除く）

(単位：件、カ月、年)

制度	承諾件数	据置期間合計	平均据置月数	平均据置年数
国無利子	6,340	184,716	29.1	2.4
県無利子	493	15,861	32.2	2.7
無利子合計	6,833	200,577	29.4	2.4
全体合計	8,293	224,830	27.1	2.3

○認定区分別の据置期間

(単位：件、カ月、年)

認定区分	承諾件数	据置期間合計	平均据置月数	平均据置年数
S N 4 号	3,260	37,075	11.4	0.9
S N 5 号	3,818	34,772	9.1	0.8
危機関連	10,202	152,755	15.0	1.2
認定合計	17,280	224,602	13.0	1.1
全体合計	17,321	224,830	13.0	1.1

○認定区分別の据置期間（据置期間なし件数を除く）

(単位：件、カ月、年)

認定区分	承諾件数	据置期間合計	平均据置月数	平均据置年数
S N 4 号	1,489	37,075	24.9	2.1
S N 5 号	1,369	34,772	25.4	2.1
危機関連	5,423	152,755	28.2	2.3
認定合計	8,281	224,602	27.1	2.3
全体合計	8,293	224,830	27.1	2.3

○市町村別据置期間利用状況（短期資金（1年以内）115件を除く）

（単位：件、カ月、年）

市町村	据置なし件数	据置利用件数	合計件数	据置期間合計	平均据置月数	平均据置年数
秋田市	2,897	3,409	6,306	98,447	15.6	1.3
能代市	449	480	929	12,752	13.7	1.1
横手市	1,220	704	1,924	21,739	11.3	0.9
大館市	543	726	1,269	17,228	13.6	1.1
男鹿市	191	264	455	7,641	16.8	1.4
湯沢市	437	365	802	11,088	13.8	1.2
鹿角市	189	188	377	4,970	13.2	1.1
由利本荘市	729	343	1,072	6,394	6.0	0.5
潟上市	307	169	476	4,654	9.8	0.8
大仙市	745	475	1,220	11,376	9.3	0.8
北秋田市	156	247	403	5,540	13.7	1.1
にかほ市	234	167	401	3,616	9.0	0.8
仙北市	245	226	471	5,660	12.0	1.0
小坂町	26	20	46	472	10.3	0.9
上小阿仁村	19	20	39	272	7.0	0.6
藤里町	11	15	26	215	8.3	0.7
三種町	147	95	242	2,394	9.9	0.8
八峰町	42	28	70	906	12.9	1.1
五城目町	56	93	149	2,295	15.4	1.3
八郎潟町	46	40	86	1,144	13.3	1.1
井川町	26	38	64	850	13.3	1.1
大潟村	4	11	15	252	16.8	1.4
美郷町	130	39	169	926	5.5	0.5
羽後町	119	73	192	2,091	10.9	0.9
東成瀬村	33	11	44	330	7.5	0.6
県外	27	47	74	1,578	21.3	1.8
合計	9,028	8,293	17,321	224,830	13.0	1.1

### ⑪ 個人・法人別保証承諾実績

令和元年度保証承諾における件数構成比は、個人38.6%、法人61.4%であるが、コロナ対策資金については個人31.0%、法人69.0%と、僅かに法人の利用が多くなっている。

(単位：件、百万円、%)

個人法人別	コロナ対策資金				令和元年度保証承諾			
	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比
個人	5,411	32,703	31.0	12.4	3,037	11,324	38.6	15.8
法人	12,025	230,419	69.0	87.6	4,840	60,306	61.4	84.2
合計	17,436	263,122	100.0	100.0	7,877	71,630	100.0	100.0

### ⑫ 取引状況別保証承諾実績

新規取引承諾件数2,342件のうち、2,025件は無利子融資によるものであり、金利負担の低下が保証利用に繋がっている。

(単位：件、百万円、%)

取引状況	コロナ対策資金				令和元年度保証承諾			
	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比	承諾件数	承諾金額	件数構成比	金額構成比
継続取引	15,094	232,932	86.6	88.5	6,913	67,204	87.8	93.8
新規取引	2,342	30,190	13.4	11.5	964	4,427	12.2	6.2
合計	17,436	263,122	100.0	100.0	7,877	71,630	100.0	100.0

※新規取引は純新規及び完済後3年超の再利用先を集計

### 《資料1》コロナ対策資金の利用状況について

新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い、無利子融資（国無利子・県無利子）を2回以上利用する企業が増加している。既に資金手当ては行っていたものの、経営環境が好転しないことなどを要因に業況回復に至らず、手元資金に不足を生じたか、あるいは今後の資金繰りに不安を感じ再度資金手当てを行った企業が増えていると推測される。1企業の利用回数状況を見てみると、最多利用回数は6回で、無利子融資を含むコロナ資金全体での最多利用回数は9回であった。なお、コロナ対策資金全体の利用企業数10,850企業のうち4,165企業（38.39%）において複数回利用に至っている。

#### ① 令和2年度第4四半期 無利子融資（国無利子・県無利子）利用企業数調べ

年月	総利用企業数	初めて利用した企業数	構成比	2回以上の利用企業数	構成比
R3.1	371	247	66.58%	124	33.42%
R3.2	815	303	37.18%	512	62.82%
R3.3	1843	762	41.35%	1081	58.65%

#### ② 無利子融資（国無利子・県無利子）の利用回数調べ

(R2.5.1～R3.3.31)

利用回数	企業数	構成比
5回以上	23	0.23%
4回	107	1.07%
3回	737	7.37%
2回	2,340	23.41%
1回	6,789	67.92%
合計	9,996	100.00%

#### ③ コロナ対策資金利用回数調べ

(R2.3.9～R3.3.31)

利用回数	企業数	構成比
9回	1	0.01%
8回	4	0.04%
7回	16	0.15%
6回	41	0.38%
5回	116	1.07%
4回	379	3.49%
3回	1,040	9.59%
2回	2,568	23.67%
1回	6,685	61.61%
合計	10,850	100.00%

《資料2》市町村別保証利用企業数及びコロナ対策資金利用企業数（R2.3.9～R3.3.31）

市町村別保証利用企業数及びコロナ対策資金利用企業数（R2.3.9～R3.3.31）

（単位：企業・％）

市町村	中小企業(A)						
		うち協会利用(R3/3)(B)			うちコロナ利用企業(C)		コロナ 利用率 (C)/(B)
			浸透率(B/A)		浸透率(C/A)		
秋田市	9,174	4,858	53.0	3,860	42.1	79.5	
能代市	2,056	875	42.6	604	29.4	69.0	
横手市	3,187	1,521	47.7	1,111	34.9	73.0	
大館市	2,281	987	43.3	650	28.5	65.9	
男鹿市	932	371	39.8	279	29.9	75.2	
湯沢市	1,913	709	37.1	505	26.4	71.2	
鹿角市	1,009	477	47.3	280	27.8	58.7	
由利本荘市	2,631	1,100	41.8	780	29.6	70.9	
潟上市	875	456	52.1	319	36.5	70.0	
大仙市	2,964	1,266	42.7	823	27.8	65.0	
北秋田市	1,117	390	34.9	262	23.5	67.2	
にかほ市	909	452	49.7	259	28.5	57.3	
仙北市	1,092	474	43.4	311	28.5	65.6	
小坂町	160	56	35.0	35	21.9	62.5	
北秋田郡上小阿仁村	68	30	44.1	19	27.9	63.3	
山本郡藤里町	104	39	37.5	20	19.2	51.3	
山本郡三種町	519	225	43.4	169	32.6	75.1	
山本郡八峰町	233	94	40.3	49	21.0	52.1	
南秋田郡五城目町	297	128	43.1	95	32.0	74.2	
南秋田郡八郎潟町	195	81	41.5	58	29.7	71.6	
南秋田郡井川町	138	54	39.1	39	28.3	72.2	
南秋田郡大潟村	48	19	39.6	11	22.9	57.9	
仙北郡美郷町	643	243	37.8	119	18.5	49.0	
雄勝郡羽後町	466	153	32.8	118	25.3	77.1	
雄勝郡東成瀬村	85	37	43.5	29	34.1	78.4	
県外	0	88	0.0	46	0.0	52.3	
	33,096	15,183	45.9	10,850	32.8	71.5	

※中小企業者数33,096企業は平成28年経済センサス - 活動調査 確報集計(事業所に関する集計)より。

※当協会を利用している中小企業者数15,183企業は、令和3年3月末時点の利用企業数。